



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 山中 正義

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	495,832	3.7	27,948	61.4	25,535	89.1	26,177	538.8
2021年3月期第3四半期	477,973	7.7	17,317	100.7	13,504	83.8	4,098	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 33,314百万円 (372.0%) 2021年3月期第3四半期 7,059百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	94.97	
2021年3月期第3四半期	14.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	590,289	217,595	33.1
2021年3月期	569,124	184,483	28.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 195,318百万円 2021年3月期 162,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,500	1.1	32,000	31.0	27,500	49.6	17,000		61.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	295,863,421 株	2021年3月期	295,863,421 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	20,164,082 株	2021年3月期	20,460,560 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	275,631,269 株	2021年3月期3Q	275,381,071 株

(注)当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2021年11月8日に公表いたしました、2022年3月期通期連結業績予想について本資料で修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2022年2月9日)公表いたしました「当社子会社における特別損失の計上及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2022年2月9日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、世界的な半導体不足の影響や新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大による一部拠点の操業度の低下等の影響はあるものの、各国のデータセンタ、F T T x に対応した需要が高いこと、事業構造改善効果や品種構成が良化したこと等により営業利益及び経常利益並びに親会社株主に帰属する四半期純利益は増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は4,958億円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は279億円（同61.4%増）、経常利益は255億円（同89.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は262億円（同538.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

当社は2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

[エネルギー・情報通信事業部門]

各国のデータセンタ、F T T x に対応した需要が引き続き高いこと等により、売上高は前年同四半期比14.7%増の2,586億円、営業利益は同44.4%増の175億円となりました。

[電子電装・コネクタ事業部門]

(エレクトロニクス事業部門)

採算重視の受注戦略を進めたことにより、売上高は前年同四半期比11.1%減の1,362億円となった一方、営業利益は事業構造改革効果や品種構成が良化したこと等により、同141.5%増の110億円となりました。

(自動車事業部門)

前年同四半期の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による大幅な減収から回復し、売上高は前年同四半期比1.5%増の887億円となった一方、営業利益は当四半期における半導体不足、新型コロナウイルス感染症感染拡大による一部拠点の操業度の低下や物流費の高騰等の影響も大きく、営業損失は42億円（前年同四半期は営業損失32億円）となりました。

[不動産事業部門]

売上高は前年同四半期比0.1%増の82億円となった一方、営業利益は修繕費の増加等により同0.8%減の38億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、212億円増加の5,903億円となりました。これは主に、投資の選択と集中により固定資産が減少した一方で、銅価上昇及び、エネルギー・情報通信事業部門における需要増により流動資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、119億円減少の3,727億円となりました。これは主に、投資の見直しや関係会社株式等の売却により有利子負債が減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、331億円増加の2,176億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月8日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（2022年2月9日）公表いたしました「当社子会社における特別損失の計上及び2022年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,740	79,676
受取手形及び売掛金	123,347	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	137,788
棚卸資産	100,466	115,821
その他	19,706	19,081
貸倒引当金	△885	△563
流動資産合計	317,374	351,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	85,193	81,038
機械装置及び運搬具(純額)	61,342	55,857
その他(純額)	37,458	35,209
有形固定資産合計	183,994	172,104
無形固定資産		
のれん	6,257	6,676
その他	8,074	7,749
無形固定資産合計	14,331	14,425
投資その他の資産		
投資有価証券	27,676	28,540
その他	25,973	23,571
貸倒引当金	△203	△134
投資損失引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	53,425	51,957
固定資産合計	251,750	238,486
資産合計	569,124	590,289
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,512	67,056
短期借入金	77,801	81,100
コマーシャル・ペーパー	15,000	25,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,474	2,831
その他の引当金	3,387	2,467
その他	39,142	34,169
流動負債合計	216,316	212,623
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	109,128	100,822
退職給付に係る負債	10,992	10,689
その他の引当金	469	248
その他	17,735	18,312
固定負債合計	168,324	160,072
負債合計	384,640	372,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	27,740	28,054
利益剰余金	87,514	113,619
自己株式	△10,864	△10,575
株主資本合計	157,466	184,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,185	930
繰延ヘッジ損益	△917	△540
為替換算調整勘定	8,347	13,172
退職給付に係る調整累計額	△3,253	△2,417
その他の包括利益累計額合計	5,363	11,145
非支配株主持分	21,654	22,277
純資産合計	184,483	217,595
負債純資産合計	569,124	590,289

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	477,973	495,832
売上原価	396,938	403,006
売上総利益	81,035	92,826
販売費及び一般管理費	63,718	64,878
営業利益	17,317	27,948
営業外収益		
受取利息	213	199
受取配当金	692	680
為替差益	971	—
持分法による投資利益	198	1,848
雇用調整助成金	925	82
その他	1,113	1,059
営業外収益合計	4,113	3,868
営業外費用		
支払利息	1,860	1,859
為替差損	—	231
製品補修費用	1,189	1,264
資金調達費用	2,353	409
その他	2,523	2,519
営業外費用合計	7,925	6,282
経常利益	13,504	25,535
特別利益		
関係会社株式売却益	135	5,570
固定資産売却益	691	4,212
受取保険金	643	133
投資有価証券売却益	1,458	—
その他	18	5
特別利益合計	2,945	9,921
特別損失		
減損損失	505	368
事業構造改善費用	2,678	355
新型コロナウイルス関連損失	1,997	—
火災による損失	1,082	—
その他	417	237
特別損失合計	6,679	960
税金等調整前四半期純利益	9,771	34,496
法人税等	4,623	7,503
四半期純利益	5,148	26,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,050	815
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,098	26,177

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	5,148	26,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△911	△307
繰延ヘッジ損益	362	377
為替換算調整勘定	2,150	4,662
退職給付に係る調整額	666	863
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	727
その他の包括利益合計	1,910	6,322
四半期包括利益	7,059	33,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,742	31,959
非支配株主に係る四半期包括利益	1,317	1,355

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これに伴い、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償支給を受ける取引において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとなります。また、当社は輸送費の低減及び銅材の安定供給を目的として、複数社との間で銅を同量融通する取引(いわゆる交換取引)を行っております。当該取引について従来は総額で収益を認識しておりましたが、当該会計基準の適用に伴い純額で認識することとなります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が13,966百万円、売上原価が13,850百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ116百万円減少しております。また、収益認識会計基準第84項ただし書きに従い第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金への影響は僅少です。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、Fujikura Electronic Components (Thailand) Ltd. は重要性が増したため、特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、当社グループの自動車事業部門等における東南アジアを中心とした工場の操業度が低下する等の影響はあるものの、当社グループの属する産業の経済活動における需要は回復基調にあり、当該事項が当社業績に与える影響は限定的であることから、2022年3月期第2四半期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産事業 部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	225,505	153,169	87,365	8,159	3,775	477,973	—	477,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	377	109	—	—	39	525	△525	—
計	225,882	153,278	87,365	8,159	3,815	478,498	△525	477,973
セグメント利益又は セグメント損失(△)	12,134	4,559	△3,194	3,878	△60	17,317	—	17,317

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産事業 部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	258,559	136,158	88,712	8,171	4,232	495,832	—	495,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	435	—	—	211	1,167	△1,167	—
計	259,080	136,593	88,712	8,171	4,443	497,000	△1,167	495,832
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,516	11,013	△4,183	3,848	△245	27,948	—	27,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2021年4月1日に組織改編を行い、従来のカンパニー制から事業部門制に移行いたしました。これにより報告セグメントの名称を変更しておりますが、報告セグメントの区分に変更はありません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、本日(2022年2月9日)、下記資産の譲渡契約を譲渡先との間で締結いたしました。
2022年2月28日に、かかる資産の譲渡先への引き渡し完了予定です。
当該譲渡資産の詳細につきましては下記の通りです。

1. 譲渡の理由

資産の効率的活用及び財務体質の改善を図るため、保有資産の見直しを行い、下記の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	現況
R & Dセンター 東京都江東区木場一丁目 14番地 1, 2 土地 2,634.6㎡ 建物 7,676.6㎡ (延床面積)	研究所・事務所

(注) 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取り決めにより公表を控させていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

(1) 契約締結日	2022年2月9日
(2) 物件引渡期日	2022年2月28日 (予定)

5. 損益への影響

2022年3月期の連結及び個別財務諸表において、固定資産売却益約51億円を特別利益に計上する見込みです。

(F P C 事業に係る簡易吸収分割)

当社は、本日(2022年2月9日)開催の取締役会において、当社並びに当社の100%子会社である藤倉商事株式会社(以下、「藤倉商事」といいます。)及び株式会社東北フジクラ(以下、「東北フジクラ」といいます。)が現在行っているフレキシブルプリント配線板(以下、「F P C」といいます。)事業を、それぞれ当社が新たに設立する100%子会社(以下、「分割準備会社」といいます。)に対し、会社分割の方式により承継すること(以下、「本会社分割」といいます。)を決定いたしました。

1. 本会社分割の内容

(1) 分割する当社の事業内容及び規模

F P C 事業 (2021年3月期売上高 111,832百万円)

(2) 本会社分割の目的

当社では、2019年度の急速な業績悪化を受け事業再生計画(100日プラン)を策定し、早急な事業回復を目指してまいりました。F P C 事業の再生については、投資の抑制、事業規模の適正化、採算重視を基本としており、その観点から現在の当社及び複数の子会社群による事業体制を見直し、より身軽で効率的な事業運営を可能とする事業体に再編することとしたものです。

(3) 本会社分割の日程

分割準備会社設立	2022年3月1日
吸収分割契約締結日(取締役会決議日)	2022年3月15日
吸収分割効力発生日	2022年5月1日(予定)

なお、本会社分割は当社及び藤倉商事のいずれにおいても会社法第796条第2項の要件を満たす簡易吸収分割に該当するため、いずれも株主総会の承認を得ずに行う予定であり、東北フジクラでは株主総会の承認を得る予定ではあります。

(4) 本会社分割の方式

本会社分割は、当社、藤倉商事及び東北フジクラを分割会社とし、それぞれ分割準備会社を承継会社とする吸収分割によります。なお、藤倉商事及び東北フジクラにおいては人的分割によるものとします。

(5) 本会社分割の当事会社の概要

吸収分割会社			
(1)名称	株式会社フジクラ	藤倉商事株式会社	株式会社東北フジクラ
(2)所在地	東京都江東区木場一丁目5番1号	東京都中央区新川一丁目28番38号	秋田市御所野湯本五丁目1番2号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長CEO 伊藤雅彦	代表取締役社長 滝村欣也	代表取締役 武島利幸
(4)事業内容	電線・ケーブル、光ファイバ・ケーブル、情報通信機器・部品、電子機器・部品、電装品・部品等の製造・販売	情報通信製品・電子部品・電子材料・電線・ケーブル・付属品・配電部品・ファスナー製品等の販売	フレキシブルプリント配線板、半導体圧力センサ等の製造
(5)資本金	53,076百万円	301百万円	1,000百万円
(6)設立年月日	1910年3月18日	1947年12月16日	1989年4月1日
(7)発行済株式数	295,863千株	1,775千株	20千株
(8)決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9)直前事業年度の財政状態及び経営成績(当社の数値は連結)			
純資産	184,483百万円	1,912百万円	1,233百万円
総資産	569,124百万円	17,476百万円	5,504百万円
1株当たり純資産	591.24円	1,076.55円	61,635.00円
売上高	643,736百万円	47,030百万円	7,703百万円
営業利益	24,422百万円	1,041百万円	405百万円
経常利益	18,380百万円	1,028百万円	418百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	△5,369百万円	707百万円	△82百万円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△19.50円	398.04円	△4,104.00円

(6) 吸収分割承継会社の名称

株式会社フジクラプリントサーキット

(7) 今後の見通し

本会社分割は、当社及び当社の完全子会社である藤倉商事、東北フジクラと、新設する当社完全子会社との吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

2. 分割する事業が含まれているセグメントの名称

電子電装・コネクタ事業部門（エレクトロニクス事業部門）

(エネルギー事業に係る簡易吸収分割)

当社は、本日（2022年2月9日）開催の取締役会において、現在当社が行っている送電・メタルケーブル事業を分社する方針を決定いたしました。なお、その手法は、当社が新たに設立する100%子会社（以下、「分割準備会社」といいます。）に対し会社分割の方式により当該事業を承継することを予定しています。本会社分割は、当社の完全子会社に対する簡易吸収分割となる見込みです。

1. 会社分割の内容

(1) 分割する当社の事業内容及び規模

送電及びメタルケーブル事業(分割する事業規模は未定です。)

(2) 会社分割を決議する主な目的

当社エネルギー事業につきましては、長年にわたり「エネルギー事業構造改革」と銘打ち、事業の有り様について検討し、各種施策を実施してまいりました。

その後当社では、2019年度の急速な業績悪化を受けて策定した事業再生計画（100日プラン）に基づき、早急な事業回復を目指して事業の安定化、事業規模の適正化、採算重視を基本とした各種取り組みを進めてまいりました。

本件は、この取り組みの一つとして、現在当社が有する送電・メタルケーブル事業を当社から分割して、身軽で効率的な事業運営を可能とする一つの事業体とすることとしたものです。

(3) 会社分割の日程

分割準備会社設立	未定
吸収分割契約締結日（取締役会決議日）	未定
吸収分割効力発生日	2022年10月1日（予定）

(4) 本会社分割の当事会社の概要（財政状態及び経営成績は2021年3月期の連結数値）

(1)名称	株式会社フジクラ
(2)所在地	東京都江東区木場一丁目5番1号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長CEO 伊藤雅彦
(4)事業内容	電線・ケーブル、光ファイバ・ケーブル、 情報通信機器・部品、電子機器・部品、 電装品・部品等の製造・販売
(5)資本金	53,076百万円
(6)設立年月日	1910年3月18日
(7)発行済株式数	295,863千株
(8)決算期	3月31日
純資産	184,483百万円
総資産	569,124百万円
1株当たり純資産	591.24円
売上高	643,736百万円
営業利益	24,422百万円
経常利益	18,380百万円
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△5,369百万円
1株当たり当期純損失 (△)	△19.50円

(5) 業績に与える影響

本会社分割は、当社及び当社が新たに設置する100%子会社を当事会社とするものであり、連結業績に与える影響は軽微です。

2. 分割する事業が含まれているセグメントの名称

エネルギー・情報通信事業部門